

増毛町財政運営プランⅢ
(平成30年度～平成32年度)



平成30年4月

目 次

I	第Ⅲ期目における財政運営プランの目的と位置づけ	1
II	第Ⅱ期目における財政運営プランの取り組みとその成果	2
III	町財政の現状	
1	歳入の現状	5
2	歳出の現状	8
3	地方債・積立金の現状	11
IV	第Ⅲ期目における具体的な取り組み	14
V	今後3年間の財政計画（平成30年度～平成32年度）	20

I 第Ⅲ期目における財政運営プランの目的と位置づけ

増毛町財政運営プランは、財政規律を維持し、歳出の削減と計画的な財政運営を目的に、第Ⅰ期（平成24年度～平成26年度）及び第Ⅱ期（平成27年度～平成29年度）を策定しておりました。

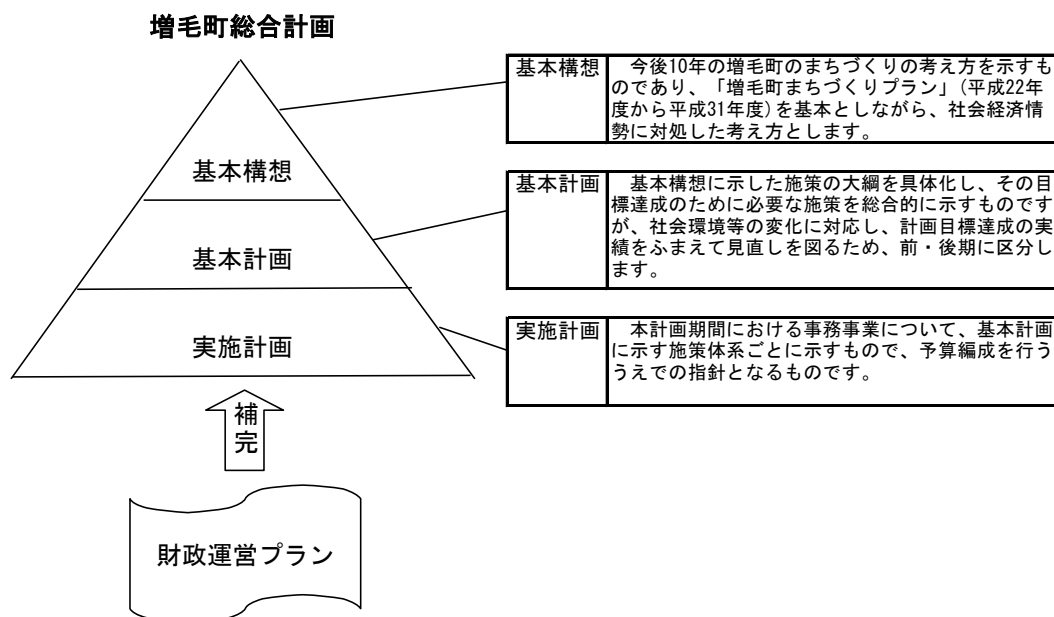
この間、重要性・緊急度に応じた事業の実施、地方債の計画的な借り入れ等、財政運営プランに基づき、各種取り組みを実施した結果、第Ⅱ期におきましても地方債残高の減少、積立金の増加、各種指標の改善等大きな成果をあげることができました。

この3年間は、ふるさと納税制度に伴う寄附金の増加や国の地方創生に連動した各種施策を実施しましたが、安定的な財政運営には未だ道半ばの財政事情であることから、第Ⅱ期財政運営プランを見直し、第Ⅲ期目の財政運営プランを策定することといたしました。

計画期間

計画期間は、見直しサイクルを早めるため、第Ⅱ期と同じく3年間とし、平成30年度から平成32年度までとします。また、投資的事業は過疎計画の平成30年度から平成32年度までの事業をベースに策定しております。

【総合計画の体系と財政運営プランの位置づけ】



Ⅱ 第Ⅱ期目における財政運営プランの取り組みとその成果

1 公債費負担の適正化

財政健全化法施行時には21.6%あった実質公債費比率も、財政健全化計画による堅実な財政運営と計画的な地方債の借入等により数値も年々減少し、平成28年度末には11.7%になり、平成29年度末も減少する見込みとなっております。

今後も、財政状況を勘案しながら有利な地方債の発行に努め、公債費負担の更なる適正化に努めてまいります。

【実質公債費比率の推移】

単位：%

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
計画	13.8	13.4	12.5	12.5	12.2
実績	13.8	13.3	12.5	11.7	10.9

※29年度の実績は見込み値。

2 定員の適正化等

職員の定員管理につきましては、財政健全化の取り組みとして新規採用者の凍結等を実施してきましたが、職員の年齢平準化を図るため、平成24年度からは退職者と同数を基本に採用しております。

なお、定員管理の適正化につきましても、平成29年4月1日現在で計画を1名上回る実績となっております。

また、研修制度につきましても北海道や後期高齢者医療広域連合への派遣や各種研修制度の実施により質の向上を図りました。

【職員定数見直しと取り組み目標の推移】(全会計)

単位：人

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
計画	143	143	147	141	141
実績	143	143	145	141	140

※特別職は除く。

(毎年度4月1日現在)

3 投資的事業の実績

投資的事業は、「増毛町まちづくりプラン」や「過疎地域自立促進市町村計画」に掲載した事業に基づき、緊急性や重要性、効果等を考慮し実施しました。

第Ⅱ期の主要な取り組み実績は次のとおりですが、政策的な判断により3カ年の計画にはない「保育所改修事業」や「増毛駅舎増築事業」、「宿泊施設改修事業」等大型の投資的事業を実施しております。

なお、これらの事業は国庫補助金や過疎債等有利な財源を活用し、当該年度の財政運営に支障のないよう対応いたしました。

また、明和園改築事業につきましては、関係団体との調整や財源等の問題により今後の課題事業として繰り延べいたしました。

【主要な取り組みの計画及び実績】

単位：千円

事業名		27年度	28年度	29年度	合計
公有林整備	計画	7,238	10,780	10,290	28,308
	実績	7,949	8,456	8,964	25,369
明和園改築	計画			784,000	784,000
	実績			0	0
火葬炉改修	計画	11,726			11,726
	実績	10,746			10,746
浄化槽整備補助金	計画	2,027	2,027	2,027	6,081
	実績	1,234	1,911	441	3,586
農地整備	計画	18,750	92,500	100,000	211,250
	実績	17,744	75,910	80,630	174,284
増毛津田屋漁場増殖施設整備事業負担金	計画	7,200	3,800		11,000
	実績	7,060	4,982		12,042
増毛古茶内漁場増殖施設整備事業負担金	計画	800	16,800	16,800	34,400
	実績	498	7,025	11,174	18,697
橋梁長寿命化対策	計画	13,426	0	0	13,426
	実績	12,442	19,807	44,172	76,421
増毛港港湾整備事業負担金	計画	50,000	55,000	0	105,000
	実績	33,148	22,649	28,820	84,617
公営住宅改修	計画	15,770	11,564	21,462	48,796
	実績	5,821	6,275	2,243	14,339
消防ポンプ自動車購入	計画	72,806	78,400		151,206
	実績				0
消防防災指揮車購入	計画			6,860	6,860
	実績			4,234	4,234
高規格救急車購入	計画			49,000	49,000
	実績			25,772	25,772
文化センター大規模改修	計画	164,035	0		164,035
	実績	32,163	129,347		161,510
宿泊施設改修	計画	0	0	0	0
	実績	14,461	27,906	5,648	48,015
増毛駅舎改修	計画			0	0
	実績			61,646	61,646
保育所改修	計画	0	0	0	0
	実績	30,330	278,251	1,793	310,374
道路整備	計画	0	0	0	0
	実績	6,912	7,657	2,916	17,485
単独住宅改修	計画	0	0		0
	実績	33,534	15,142		48,676
南暑寒2丁目団地建替	計画			0	0
	実績			15,930	15,930
旧増毛小学校改修（体育館）	計画			0	0
	実績			29,160	29,160
増毛小学校改修（暖房設備）	計画			0	0
	実績			18,652	18,652
診療所改修（スプリンクラー）	計画	0			0
	実績	31,882			31,882
合 計	計画	363,778	270,871	990,439	1,625,088
	実績	245,924	605,318	342,195	1,193,437

4 町税収納率の向上

長引く景気低迷により町税の調定額が伸び悩んでいますが、納税相談や預貯金・給与等の差し押さえ、口座振替納税の推進、タイヤロックを使用した車両の差し押さえ等徴収の強化を図ってまいりました。

また、『町税等の滞納者に対する特別措置に関する条例』の積極的な適用や滞納者への延滞金徴収の徹底を図り、一定の成果をあげることができました。

【町税徴収の実績】

単位：千円

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実績	実績	実績	実績	実績
町民税（個人）					
現年課税分	97.9	99.1	98.8	98.9	98.6
滞納繰越分	28.5	37.5	28.6	19.8	21.6
町民税（法人）					
現年課税分	99.9	100.0	99.2	99.8	99.6
滞納繰越分	-	100.0	-	100.0	99.2
固定資産税					
現年課税分	98.3	99.0	98.8	98.6	99.0
滞納繰越分	16.5	14.4	13.2	20.7	12.4
軽自動車税					
現年課税分	98.0	98.6	98.6	98.0	98.2
滞納繰越分	21.0	25.6	7.0	5.6	11.3

※『-』は調定額がないため実績がありません。

Ⅲ 町財政の現状

1 歳入の現状

第Ⅱ期中の平成28年度決算の一般会計歳入は、第Ⅰ期中の平成25年度と比較すると大きく財源構造が変化しており、地方交付税等の依存財源が80.4%から69.2%へ下降し、自主財源が19.6%から30.8%へ大きく上昇しております。

大きな要因としましては、ふるさと納税制度の創設に伴い、増毛町への寄附金額が増加し、自主財源の構成比率を押し上げた結果となっております。

しかし、歳入の柱である地方交付税は、人口減少や制度改正の影響を受けて減少傾向であり、今後も国の動向を注視していかなければなりません。

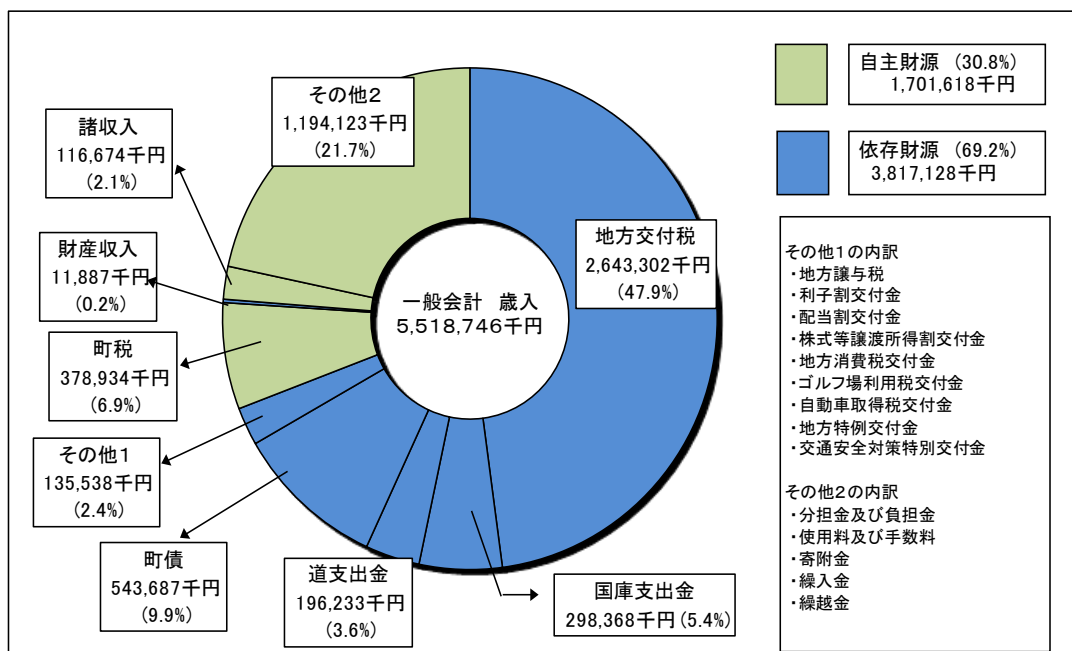
町税については、過去6年間でみると3億円台後半で推移しておりますが、10年前と比較すると約5.6%減少しております。景気や税制改正の影響もありますが、人口減少の影響も大きいと思われまます。

寄附金については、平成20年から始まりました自分の応援したい自治体へ寄附をする『ふるさと納税制度』を活用し、クレジット納付の開始や返礼品の充実等により、寄附金額がスタート時の70万円から平成28年度には5億575万円に増加しております。

町債については、公債費残高を増加させない計画的な事業執行に努め、毎年度の償還元金を超えないよう4億円から5億円の発行で推移しております。

今後も、景気低迷や人口減少に伴う町税等の減少が予想されることから、歳入の現状はまだまだ厳しいものと考えております。

【平成28年度一般会計決算額(歳入)】



【歳入決算額の推移】

単位：千円

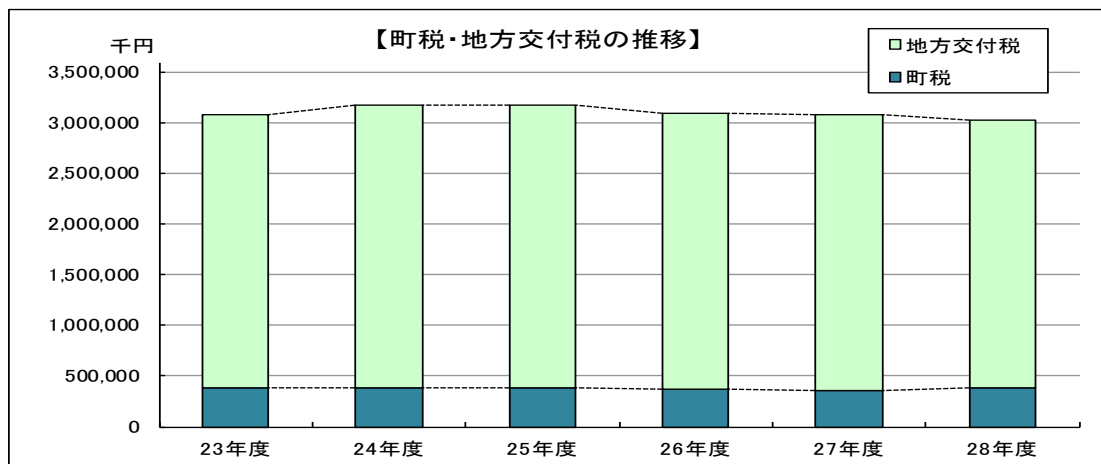
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
町税	383,575	381,928	384,190	371,437	363,783	378,934
個人町民税	144,714	151,675	149,122	152,337	149,635	163,379
法人町民税	23,347	25,054	23,433	20,852	23,683	25,735
固定資産税	166,137	156,306	158,822	148,672	142,641	142,395
地方譲与税	47,749	44,177	41,997	39,947	41,706	41,213
利子割交付金	1,289	1,039	1,036	842	642	406
配当割交付金	433	443	898	1,743	1,285	754
株式等譲渡所得割交付金	112	121	1,224	928	1,071	454
地方消費税交付金	50,280	48,379	47,968	58,815	97,650	83,449
ゴルフ場利用税交付金	2,546	2,472	2,644	2,303	1,942	1,657
自動車取得税交付金	8,255	9,726	11,063	5,080	6,492	7,208
地方特例交付金	9,727	847	635	671	561	397
地方交付税	2,696,362	2,793,483	2,797,372	2,723,247	2,720,615	2,643,302
普通交付税	2,414,388	2,523,540	2,542,072	2,480,701	2,492,176	2,430,029
特別交付税	281,974	269,943	255,300	242,546	228,439	213,273
交通安全対策特別交付金	484	-	-	-	-	-
分担金及び負担金	167,992	166,242	159,002	157,507	105,972	93,809
使用料及び手数料	145,017	151,116	145,619	131,287	133,910	133,288
国庫支出金	227,987	299,462	187,943	199,107	223,241	298,368
道支出金	233,446	154,608	176,316	190,108	163,628	196,233
財産収入	32,938	18,584	14,541	13,528	13,391	11,887
寄附金	3,895	3,215	3,565	119,732	476,987	688,400
繰入金	568	3,703	588	2,462	78,798	189,012
繰越金	36,954	36,134	69,143	128,081	63,076	89,614
諸収入	124,811	316,083	134,074	129,481	113,160	116,674
町債	453,311	364,703	474,107	530,586	319,748	543,687
合 計	4,627,731	4,796,465	4,653,925	4,806,892	4,927,658	5,518,746

歳入決算額は、寄附金額の増加等により年々増えており、平成28年度には55億円に達しております。今後は50億円前後で推移するものと思われます。

【町税・地方交付税の推移】再掲

単位：千円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
町 税	383,575	381,928	384,190	371,437	363,783	378,934
地方交付税	2,696,362	2,793,483	2,797,372	2,723,247	2,720,615	2,643,302
合 計	3,079,937	3,175,411	3,181,562	3,094,684	3,084,398	3,022,236



町税については、景気低迷等により町民税が伸び悩んでおり、また健康志向の高まりから、たばこ税が減少傾向となっております。

地方交付税については、別枠加算の廃止や国勢調査の人口減により減少傾向で推移しております。

【町税等の収納率の推移】

単位：千円・%

区 分	23年度			24年度			25年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
町民税	179,597	168,061	93.6	187,968	176,729	94.0	180,217	172,555	95.7
個人町民税	156,250	144,714	92.6	162,899	151,675	93.1	156,784	149,122	95.1
法人町民税	23,347	23,347	100.0	25,069	25,054	99.9	23,433	23,433	100.0
固定資産税	185,919	166,137	89.4	173,799	156,306	89.9	172,155	158,822	92.3
純固定資産税	183,951	164,169	89.2	171,882	154,389	89.8	170,231	156,898	92.2
市町村交付金	1,968	1,968	100.0	1,917	1,917	100.0	1,924	1,924	100.0
軽自動車税	6,315	5,863	92.8	6,406	5,947	92.8	6,484	6,098	94.0
たばこ税	43,514	43,514	100.0	42,946	42,946	100.0	46,715	46,715	100.0
小 計	415,345	383,575	92.4	411,119	381,928	92.9	405,571	384,190	94.7
国民健康保険税	159,193	125,762	79.0	156,005	128,701	82.5	152,915	129,308	84.6
介護保険料	71,105	69,041	97.1	86,111	83,500	97.0	87,805	84,625	96.4
後期高齢者保険料	41,978	41,978	100.0	46,095	46,095	100.0	47,412	47,412	100.0
水道料	142,647	139,876	98.1	143,553	141,869	98.8	141,652	140,248	99.0
簡易水道料	23,643	23,188	98.1	22,644	22,143	97.8	21,970	21,594	98.3
下水道使用料	36,046	35,886	99.6	37,688	37,576	99.7	37,964	37,879	99.8
合 計	889,957	819,306	92.1	903,215	841,812	93.2	895,289	845,256	94.4

単位：千円・%

区 分	26年度			27年度			28年度		
	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
町民税	180,204	173,189	96.1	179,972	173,318	96.3	196,370	189,114	96.3
個人町民税	159,189	152,337	95.7	156,239	149,635	95.8	170,532	163,379	95.8
法人町民税	21,015	20,852	99.2	23,733	23,683	99.8	25,838	25,735	99.6
固定資産税	160,484	148,672	92.6	153,457	142,641	93.0	152,611	142,395	93.3
純固定資産税	158,459	146,647	92.5	151,338	140,522	92.9	150,369	140,153	93.2
市町村交付金	2,025	2,025	100.0	2,119	2,119	100.0	2,242	2,242	100.0
軽自動車税	6,532	6,108	93.5	6,628	6,112	92.2	7,579	7,147	94.3
たばこ税	43,468	43,468	100.0	41,712	41,712	100.0	40,278	40,278	100.0
小 計	390,688	371,437	95.1	381,769	363,783	95.3	396,838	378,934	95.5
国民健康保険税	141,196	121,933	86.4	124,970	107,923	86.4	123,829	106,775	86.2
介護保険料	88,636	85,086	96.0	110,444	108,980	98.7	112,127	110,778	98.8
後期高齢者保険料	47,907	47,771	99.7	45,781	45,597	99.6	45,881	45,673	99.5
水道料	138,417	136,854	98.9	133,876	132,624	99.1	136,684	135,378	99.0
簡易水道料	23,643	23,188	98.1	20,493	20,225	98.7	19,865	19,640	98.9
下水道使用料	38,403	38,361	99.9	37,229	37,181	99.9	38,645	38,577	99.8
合 計	868,890	824,630	94.9	854,562	816,313	95.5	873,869	835,755	95.6

町税の収納率については、徴収体制の強化や取り組みの徹底等により年々増加しております。また、町税以外の国民健康保険税等についてもばらつきはありますが、全体として増加しており、収納率向上の取り組みの成果が現れております。

今後も納税に対する町民の不公平感を解消するとともに、収納率の向上に努めてまいります。

2 歳出の現状

平成28年度の一般会計決算額は、53億3,606万円で、前回平成25年度と比較すると9億7千万円(22.2%)増加しております。

義務的経費であります人件費や扶助費公債費等は約2億3千万円減少しており、全体の36.4%(H25年度49.8%)と13.4ポイント減少しております。

人件費については、9,079万円(9.5%)、扶助費は3,049万円(8.5%)、公債費は1億877万円(12.7%)それぞれ減少しております。

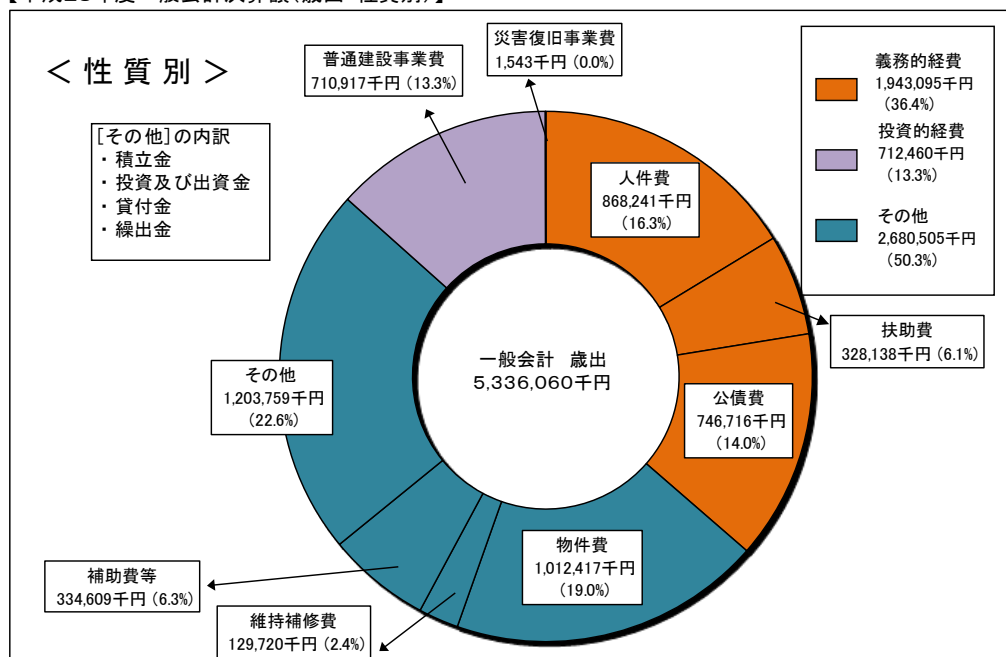
一方、投資的経費のうち普通建設事業費は、緊急性・重要性を考慮しながら計画的に事業を進めておりますが、第Ⅱ期中に町長の変更に伴い、保育所や文化センターの改修等、政策的な投資的事業を行ったため、2億7,581万円(63.4%)増加しております。

また、歳入の現状でも述べましたが、ふるさと納税寄附金の増加に伴い事務経費や返礼品等の物件費が大きく増加し、その他の割合が全体の50.3%(H25年度39.7%)となっております。

なお、ふるさと納税については、一部の自治体で華美なものや換金性あるものを返礼品として使用し、自治体間の競争になってきていることから平成29年度に総務省から一定の指針が示されました。本町におきましても制度創設の趣旨を遵守し、適正に運用していかなければなりません。

特別会計への繰出金については、公債費の償還終了に伴い、観光施設事業特別会計と公共下水道事業特別会計が減少傾向になっておりますが、要介護認定者数等の増加に伴い、介護保険特別会計の介護給付費の支出が増え、平成25年度と比較すると5,281万円(43.5%)の増となっております。

【平成28年度一般会計決算額(歳出・性質別)】



【性質別決算額の推移】

単位：千円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費	973,898	1,003,822	959,026	956,255	920,366	868,241
職員給	614,286	638,446	607,263	616,974	594,605	566,361
物件費	660,582	634,535	653,118	712,088	849,504	1,012,417
維持補修費	101,648	128,794	116,020	127,559	144,168	129,720
扶助費	349,047	354,681	358,627	378,169	332,470	328,138
補助費等	306,485	266,638	284,449	312,104	335,312	334,609
投資的経費	511,084	631,781	457,954	505,997	268,085	712,460
普通建設事業費	480,827	410,268	435,109	486,610	257,482	710,917
補助事業費	120,964	22,324	54,097	108,132	29,768	176,190
単独事業費	301,767	336,525	331,424	295,160	169,264	424,161
国直轄事業費負担金	54,056	43,899	43,000	53,462	33,148	22,649
道営事業費負担金	4,040	7,520	6,588	29,856	25,302	87,917
災害復旧事業費	30,257	221,513	22,845	19,387	10,603	1,543
補助事業費	11,820	197,147	16,947	-	4,946	-
単独事業費	18,437	24,366	5,898	19,387	5,657	1,543
公債費	872,334	879,528	855,488	841,964	782,254	746,716
元利償還金	872,111	879,293	855,278	841,779	782,094	746,601
一時借入金	223	235	210	185	160	115
積立金	51,977	83,448	83,985	172,278	471,622	570,465
投資及び出資金	7,619	7,792	9,215	6,630	6,202	5,322
貸付金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
繰出金	556,577	536,303	548,185	589,513	571,644	587,972
合 計	4,431,251	4,567,322	4,366,067	4,642,557	4,721,627	5,336,060

歳出決算額については、平成26年度から毎年増加しており、平成28年度については53億3,606万円となっております。これは前述したように、ふるさと納税寄附金の増加に伴う物件費の増加と政策的な投資的事業の増加によるものであります。なお、人件費や公債費は着実に減少してきております。

【特別会計繰入金】

単位：千円

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	繰入金	公債費	繰入金	公債費	繰入金	公債費	繰入金	公債費	繰入金	公債費	繰入金	公債費
国民健康保険特別会計	48,263	-	46,805	-	46,669	-	47,450	-	47,952	-	47,234	-
観光施設事業特別会計	76,601	53,330	64,497	37,401	60,167	37,402	64,568	35,847	23,943	41	30,716	41
診療所事業特別会計	55,561	114	56,138	5,535	66,244	5,495	72,402	5,444	68,222	1,203	74,072	1,527
介護保険特別会計	101,144	3	126,071	2	121,323	-	145,840	-	164,794	-	174,129	-
公共下水道事業特別会計	134,168	98,372	114,110	104,368	124,076	111,286	125,105	115,772	133,747	113,077	119,816	110,781
後期高齢者医療特別会計	29,970	-	32,115	-	30,778	-	33,579	-	33,314	-	32,194	-
合 計	445,707	151,819	439,736	147,306	449,257	154,183	488,944	157,063	471,972	114,321	478,161	112,349

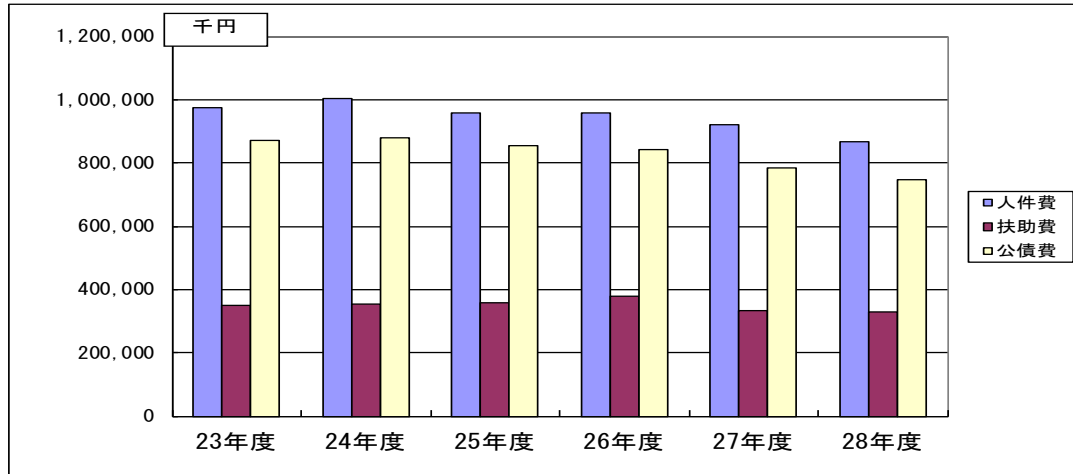
特別会計繰出金については、介護給付費の増加と特別養護老人ホームの収入の減少により介護保険特別会計の繰出金が増加してきております。

今後は、給付適正化へ向けての具体的な取り組みと施設入所者の増加を図りながら、安定的な運営を目指していかなければならないと考えます。

【義務的経費決算額の推移】再掲

単位：千円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費	973,898	1,003,822	959,026	956,255	920,366	868,241
扶助費	349,047	354,681	358,627	378,169	332,470	328,138
公債費	872,334	879,528	855,488	841,964	782,254	746,716
合 計	2,195,279	2,238,031	2,173,141	2,176,388	2,035,090	1,943,095

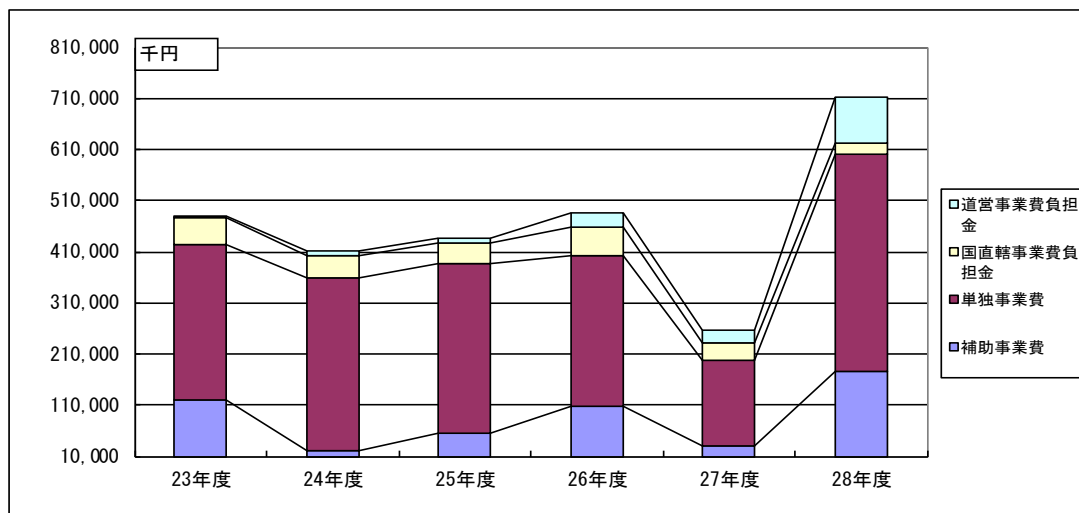


義務的経費については、公債費の着実な償還により、平成25年度対比で10.6%減少しております。

【普通建設事業費決算額の推移】再掲

単位：千円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
補助事業費	120,964	22,324	54,097	108,132	29,768	176,190
単独事業費	301,767	336,525	331,424	295,160	169,264	424,161
国直轄事業費負担金	54,056	43,899	43,000	53,462	33,148	22,649
道営事業費負担金	4,040	7,520	6,588	29,856	25,302	87,917
合 計	480,827	410,268	435,109	486,610	257,482	710,917



普通建設事業費については、政策的な投資的事業の増加により保育所改修事業や文化センター改修事業、宿泊施設改修事業等単独事業費が大幅に増加しております。

このほか、農地整備につきましても、事業の本格的な開始により道営事業費負担金も増加しております。

3 地方債・積立金の現状

全会計の地方債残高は、第Ⅰ期計画策定時と比較すると27億7,100万円、第Ⅱ期計画策定時との比較でも13億2,300万円減少しており、着実に残高を減らしてきております。

また、実質公債費比率も着実に減少してきており10%台に近づきつつあります。

これは、緊急性・重要性を考慮しながら計画的に事業を進めた結果ではありますが、今後、防災無線のデジタル化や公営住宅建替等大型の普通建設事業を控えていることから、地方債現在高が増加する懸念があります。

積立金については、財政調整基金が平成28年度末で16億8,841万円、特定目的基金を合わせた基金合計でも28億4,310万円と平成28年度標準財政規模(30億3,990万円)並みに積み立てることができました。

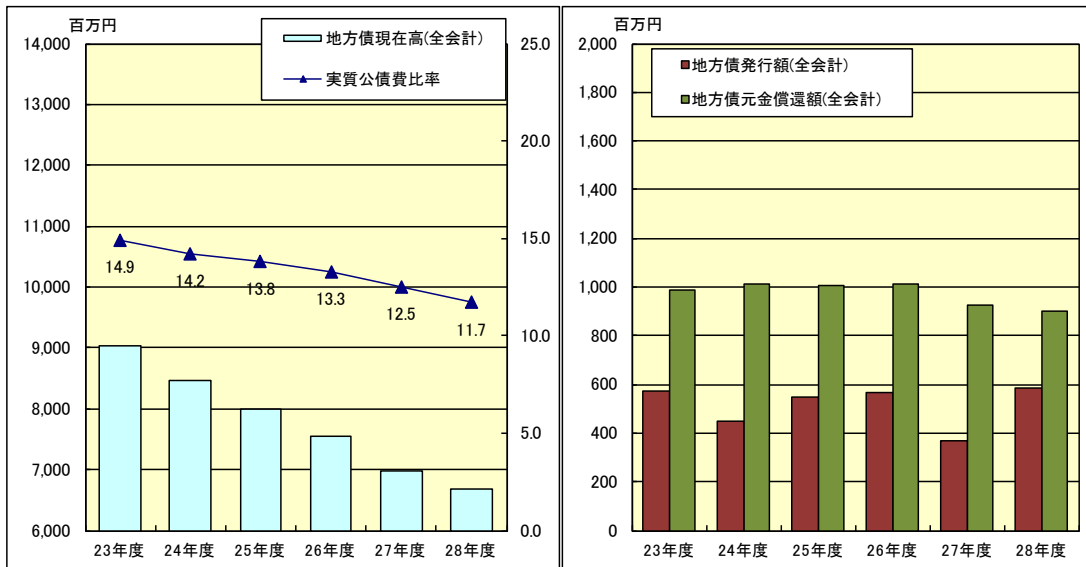
また、備荒資金組合納付金も普通納付金と超過納付金の入れ替えもありましたが、平成25年度対比で1,163万円増加しております。

これは、財政運営プランに基づき取り組んだ結果、生じた剰余金を積み立てしたことにより大幅に増加しました。

【地方債残高等の推移】

単位:百万円、%

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28-23
地方債現在高(全会計)	9,024	8,456	7,994	7,549	6,989	6,671	△ 2,353
実質公債費比率	14.9	14.2	13.8	13.3	12.5	11.7	△ 3.2
地方債発行額(全会計)	571	447	546	568	367	583	12
地方債元金償還額(全会計)	989	1,015	1,008	1,012	927	900	△ 89



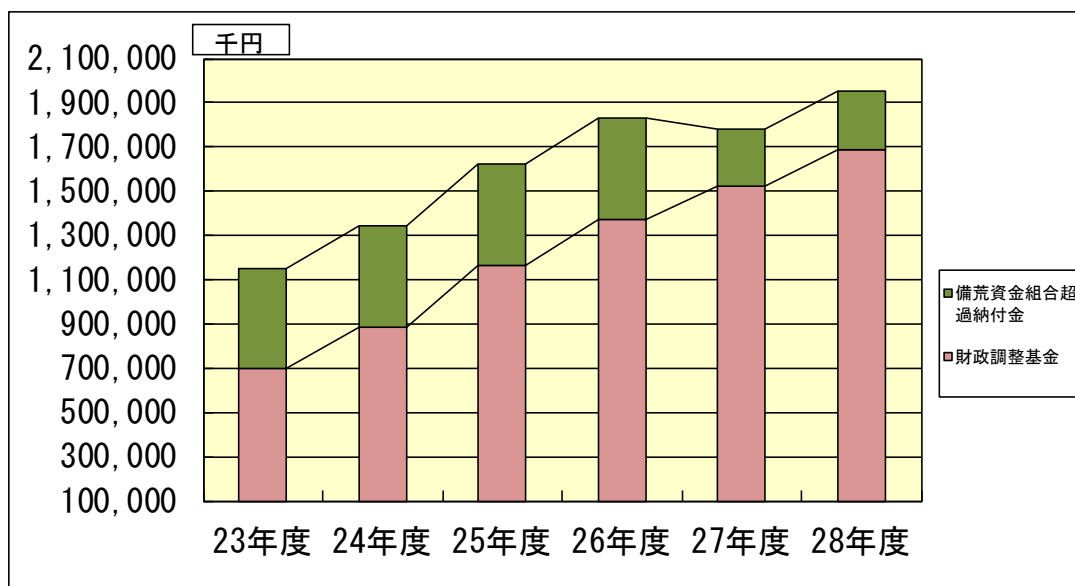
【積立金等残高の推移】

単位：千円

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28-23
財政調整基金	696,533	886,657	1,167,904	1,368,919	1,521,745	1,688,411	991,878
減債基金	274	274	274	274	274	274	0
地域振興基金	43,809	44,421	44,427	44,438	44,449	166,382	122,573
地域福祉基金	121,506	121,542	121,557	121,588	121,618	121,639	133
頑張れ増毛応援基金	0	0	0	50,004	112,218	183,844	183,844
公共施設整備等基金			10,001	90,014	248,069	258,102	258,102
JR代替輸送確保基金						50,000	50,000
青少年育成基金	27,584	27,585	27,585	27,585	27,585	27,589	5
土地開発基金※	41,488	41,500	41,505	41,515	41,526	41,533	45
奨学基金※	29,378	32,248	36,300	36,950	39,834	41,438	12,060
用品販売調達基金※	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0
国保財政調整基金	258,968	259,045	259,123	259,187	259,220	259,265	297
介護給付費準備基金	17,137	10,856	0	0	2,611	2,611	△ 14,526
診療所施設整備基金	9	9	9	9	9	9	0
合 計	1,238,686	1,426,137	1,710,685	2,042,483	2,421,158	2,843,097	1,604,411

※現金のみ

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28-23
備荒資金組合普通納付金	90,095	91,068	91,923	92,843	300,000	300,000	209,905
備荒資金組合超過納付金	450,162	453,981	457,704	461,377	257,546	261,254	△ 188,908
合 計	540,257	545,049	549,627	554,220	557,546	561,254	20,997



【主な財政指標の推移(普通会計)及び比較(管内、人口規模を考慮:類似団体)】 (単位: %、千円)

区 分			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
財政力指数	増毛町		13.9	13.4	13.1	13.0	13.3	
	比較	管内	小平町	12.4	11.8	11.3	11.2	11.8
			苫前町	13.7	12.9	12.6	12.3	12.9
			羽幌町	18.7	18.1	18.0	18.1	18.6
		類似団体	知内町	24.5	23.6	24.1	24.4	24.4
			美深町	14.8	14.1	13.9	13.7	14.1
経常収支比率	増毛町		86.2	85.3	83.8	87.2	82.4	
	比較	管内	小平町	84.0	73.9	75.5	79.7	77.2
			苫前町	82.6	72.7	74.5	76.9	75.8
			羽幌町	83.1	81.1	82.0	82.3	81.3
		類似団体	知内町	78.6	78.3	81.2	82.5	80.5
			美深町	66.7	62.2	61.8	65.7	64.4
公債費負担比率	増毛町		22.8	23.1	21.9	22.1	20.0	
	比較	管内	小平町	22.8	19.2	19.0	20.1	20.4
			苫前町	21.4	19.9	18.8	16.9	16.3
			羽幌町	17.5	16.9	15.9	16.2	14.3
		類似団体	知内町	20.4	22.2	20.1	21.4	21.4
			美深町	12.9	11.8	9.9	10.5	10.4
実質公債費比率	増毛町		14.9	14.2	13.8	13.3	12.5	
	比較	管内	小平町	17.0	15.1	13.3	12.0	11.8
			苫前町	14.2	12.1	10.6	8.3	7.4
			羽幌町	13.0	12.2	11.4	10.4	9.5
		類似団体	知内町	17.4	16.3	15.9	15.4	14.1
			美深町	10.0	8.8	8.2	7.5	7.3
将来負担比率	増毛町		92.4	68.8	53.5	27.2	-	
	比較	管内	小平町	79.1	45.4	15.5	13.3	-
			苫前町	14.9	1.2	-	-	-
			羽幌町	15.1	5.4	-	-	4.5
		類似団体	知内町	-	-	-	-	-
			美深町	4.1	-	-	-	-
積立金残高	増毛町		893,128	1,133,227	1,376,627	1,706,228	2,200,317	
	比較	管内	小平町	1,705,344	2,222,020	2,625,207	2,893,435	3,131,675
			苫前町	2,067,757	2,524,835	2,969,759	3,174,946	3,329,858
			羽幌町	2,832,138	3,017,762	3,150,892	3,195,160	3,255,881
		類似団体	知内町	3,167,478	3,326,845	3,319,212	3,270,589	3,197,997
			美深町	2,622,988	2,874,820	3,359,746	3,562,156	3,769,105

※積立金残高は財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の合計額。

【用語説明】

財政力指数	普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1に近くなるほど財源に余裕があります。
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方式で算定した額をいう。
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を各行政項目毎に算定した額の合算額をいう。
経常収支比率	人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に町税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度使用されたかをみることにより、財政構造の弾力性を総合的に判断するための指標をいう。
公債費負担比率	公債費の償還に使用した一般財源を一般財源の総額で除したもので、地方債償還経費が財政運営に及ぼす影響を判断する指標の一つ。
実質公債費比率	財政の健全化を判断する指標(4指標)の一つで一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3か年平均をいう。
将来負担比率	財政の健全化を判断する指標(4指標)の一つで一般会計等が将来負担すべき実質的な負債(地方債残高、債務負担行為支出額、退職手当支給予定額等)の標準財政規模に対する割合をいう。

IV 第Ⅲ期目における具体的な取り組み

(1) 町税収納率の向上

平成28年度の町税収納率は95.5%と年々増加しているものの未だ長期滞納者がいるのも事実であることから、今後も税務課を中心に納税相談や預貯金・給与等の差し押さえ、口座振替納税の推進、インターネット公売の活用、タイヤロックを使用した車両の差し押さえ等を継続し、徴収の強化を図り納税に対する町民の不公平感を解消していきます。

また、誠意を見せない滞納者には毅然とした対応で安易な不納欠損をせず、納期内納税者との公平性を図ることから延滞金の徴収についても継続して適正に実施します。

(2) 自主財源の確保

使用料・手数料については、消費税の改定時に見直しすることとし、消費税の適正な転嫁と本体価格の適正化を検討します。

また、未利用の町有地についても今後使用する見込みのない不動産については、積極的に売却を検討します。

ふるさと納税制度については、総務省通知に基づき節度ある制度の運用に心がけ、特産品の町外へのPRや寄附金額の増額等、自主財源の確保に努めます。

(3) 定員の適正化等

退職年齢の引き上げと再任用制度の実施により職員数の変動が予想されますが、住民サービスの低下等事務処理に支障がないよう計画的な職員採用に努めます。

また、研修制度の充実を図り、職員の能力や事務量に応じた適材適所の職員配置に努め、職員が能力を発揮しやすい職場づくりとストレスがない環境づくりを目指します。

【職員数の推計】 ※定員適正化計画 (単位:人)

	29年度	30年度	31年度	32年度
前年度末職員数 A	134	137	136	139
採用者数 B	6	3	3	2
年度当初職員数 (当年度4月1日現在)	140	140	139	141
退職者数 C	3	4	0	3
年度末職員数 A+B-C	137	136	139	138

※特別職は除く。

(4) 今後の投資的事業

投資的事業は、「過疎地域自立促進市町村計画」に基づき、緊急性や効果等を見極め、補助金や有利な起債等を検討しながら財源の確保に努め実施します。

【今後の主な大型事業】

単位：千円

事業名	財源内訳	30年度	31年度	32年度	合計
デジタル防災行政無線整備	事業費	7,536	192,080	192,080	391,696
	国道支出金				
	地方債	7,500	192,000	192,000	391,500
	その他特財				
全国瞬時警報システム整備	事業費	2,356			2,356
	国道支出金				
	地方債	2,300			2,300
	その他特財				
公有林整備	事業費	8,697	11,270	11,270	31,237
	国道支出金	5,914	7,644	7,644	21,202
	地方債				
	その他特財	2,559	3,316	3,316	9,191
宿泊施設整備	事業費	14,994		30,000	44,994
	国道支出金				
	地方債				
	その他特財	14,700		30,000	44,700
浄化槽整備補助金	事業費	2,027	2,205	2,205	6,437
	国道支出金	675	735	735	2,145
	地方債				
	その他特財				
農地整備	事業費	111,268	140,000	134,500	385,768
	国道支出金	28,425	35,765	34,360	98,550
	地方債	52,300	65,800	63,200	181,300
	その他特財	22,254	28,000	26,900	77,154
増毛古茶内漁場増殖施設整備事業負担金	事業費	8,800			8,800
	国道支出金				
	地方債	8,800			8,800
	その他特財				
地域水産物整備事業負担金	事業費		7,000	7,000	14,000
	国道支出金				
	地方債		7,000	7,000	14,000
	その他特財				
道路整備	事業費	14,210	14,700	14,700	43,610
	国道支出金				
	地方債				
	その他特財				
橋梁長寿命化対策	事業費	36,750	29,008	30,968	96,726
	国道支出金	16,905	13,343	14,244	44,492
	地方債	19,800	15,600	16,700	52,100
	その他特財				
増毛港港湾整備事業負担金	事業費	80,000	80,000	80,000	240,000
	国道支出金				
	地方債	80,000	80,000	80,000	240,000
	その他特財				
南暑寒2丁目団地建替	事業費	231,260		357,700	588,960
	国道支出金	72,245		178,850	251,095
	地方債			178,800	178,800
	その他特財	158,093			158,093
消防ポンプ自動車購入	事業費	83,633			83,633
	国道支出金				
	地方債	76,000			76,000
	その他特財				
温水プール整備	事業費	51,154			51,154
	国道支出金				
	地方債	51,100			51,100
	その他特財				
合 計	事業費	652,685	476,263	860,423	1,989,371
	国道支出金	124,164	57,487	235,833	417,484
	地方債	297,800	360,400	537,700	1,195,900
	その他特財	197,606	31,316	60,216	289,138
	一般財源	33,115	27,060	26,674	86,849

(5) 公債費負担等の適正化

公債費の着実な減少により実質公債費比率は年々減少しており、平成28年度末には11.7%になりました。

今後は大型の普通建設事業を予定しており、公債費の増嵩が懸念されますが、交付税措置のある起債を借り入れるなど発行方法を検討し、平成32年度末には11%を目標に適正な公債管理を行います。

また、平成27年度で0になった将来負担比率についても、発生することがないよう財政規律の維持に努めます。

【実質公債費比率の推計】

単位：%

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
計画	11.7	10.9	10.6	10.8	11.0

(6) 地方債と基金

地方債の残高は毎年度着実に減少してきておりますが、今後は防災無線のデジタル化や公営住宅建替等大型の普通建設事業を予定しております。

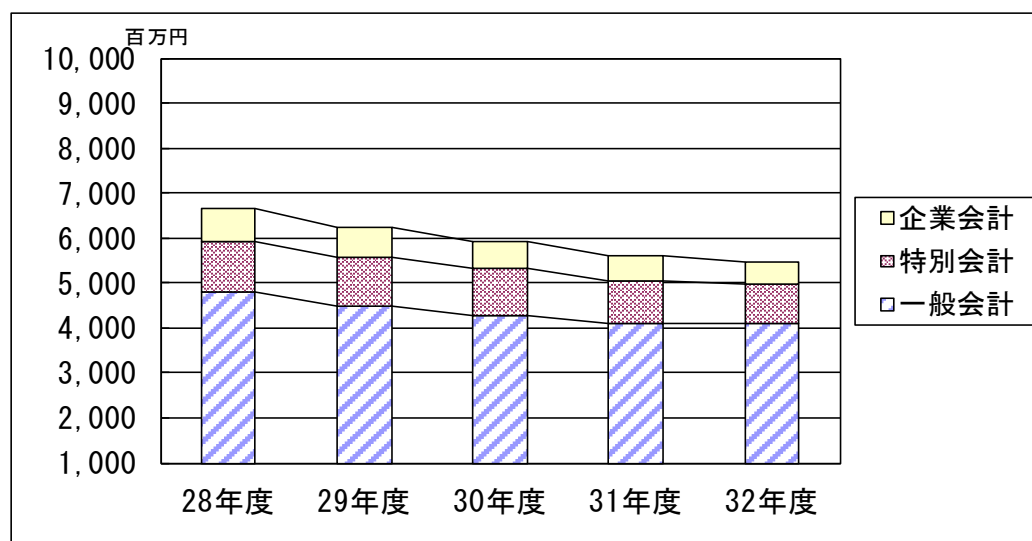
このことから補助金や公共施設整備等基金の活用など財源を検討しながら事業を展開し、公債費の増加から財政の硬直化にならないよう留意します。

また、今後も経費の節減に努め、歳計剰余金が生じた場合、財政調整基金に積み立てるなど基金の増加に努めます。

【地方債残高の推計】

単位：百万円

区分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	32-28
一般会計	4,782	4,476	4,278	4,089	4,089	△ 693
特別会計	1,145	1,083	1,031	970	899	△ 246
企業会計	744	677	606	537	466	△ 278
合計	6,671	6,236	5,915	5,596	5,454	△ 1,217



(7) 未利用不動産の売却と有効活用

町内に点在している公共用地として利用することが見込めない土地については、適正価格での売却を進めます。

また、有償貸付している土地についても借受者の意向を踏まえ、売却等も視野に検討していきます。

(8) 経常経費の削減

これまでも行政運営に必要な消耗品費や光熱水費等の経常経費の削減を進めてきましたが、これからも不必要な経費の削減を図り、事務用品の一括管理や公用車の集中管理等創意工夫をしながら取り組みを進め無駄を省きます。

(9) 公会計の活用

地方公会計は、平成29年度決算から固定資産台帳を整備し、統一的な基準に基づき「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成することとしております。

今後は、適切な資産管理やセグメントの分析による予算編成、受益者負担の適正化への活用を検討します。

(10) 情報公開による透明性の向上

ホームページや広報誌等で、財政状況を含めた行政情報を積極的に提供するとともに、行政としての説明責任を果たし、透明性の確保に努めます。

(11) 特別会計等の健全化

特別会計等については、独立採算制の原則を堅持しその健全運営に努めておりますが、制度改正や人口の減少により厳しい財政運営が続いております。

今後も引き続き財源の確保と歳出の見直しを図り、健全な財政運営を行うよう努力します。

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度を取り巻く環境は大きく変わり、平成30年度から財政運営が都道府県単一化されました。

それに伴い、資格管理、保険税賦課徴収、医療費の給付事務に加え、被保険者の健康増進や医療費適正化の一層の取り組みが求められていることから、特定健診・特定保健指導等の取り組みを強化します。

② 観光施設事業特別会計

町内にある温泉施設やスキー場の利用者は、年々減少傾向にあることから、近隣施設とタイアップした事業展開により利用者の増加を図ります。

また、施設の整備についても、財源等を検討しながら計画的な維持補修に努めます。

③ 診療所事業特別会計

市街診療所は、町内唯一の医療機関として地域医療の確保と町民の安全安心のため欠かせない施設です。

しかし、人口の減少に伴い患者数も減少が続いており、財政的にも厳しい運営が続いております。

今後も、札幌医科大学の支援協力を仰ぎながら、安全で良質な医療サービスの提供と町民に親しまれる診療所を目指します。

④ 介護保険特別会計

本町の平成29年1月の高齢化率は43.5%と人口の4割を超え、3年前と比較しても2.6ポイント増加しており、要介護認定率も年々上昇しております。

それに伴い、介護給付費も増加し、第7期介護保険事業計画では、管内で一番高い介護保険料になったことから、今後は介護予防に力を入れ、介護給付費の適正化を図り、制度運営の安定化を目指します。

介護サービス事業についても、特別養護老人ホームの改築を検討しながら、特定施設入居者生活介護の充実を図り、利用者のサービスの向上を図ります。

⑤ 公共下水道事業特別会計

供用開始後18年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、下水道長寿命化計画に基づき、有利な財源を確保しながら、施設の効率的な維持管理に努めます。

また、公共下水道事業特別会計の地方公営企業法適用に向けて、調査研究を行います。

⑥ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度が施行されてから10年が経過し、制度が定着するとともに医療費が増加傾向にあります。

今後は、特定健診等の取り組みを強化し、74歳までの前期高齢者の健康の保持増進を図り、後期高齢者になってからの医療費の増加を抑える対策を講じます。

⑦ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾区域内を埋立整備しプレジャーボート係留施設として運営しておりますが、レジャーブームの衰退により年々利用者が減少しております。

当町は、古くから漁業で栄え、豊富な魚類にも恵まれ、海岸線に絶好の景勝地をもつことからそれらを活用した運営方法を検討し、経営の安定化を図ります。

⑧ 水道事業会計

人口の減少や節水の意識が高まり、年々給水収益が減少してきておりますが、住民生活には欠かせない水道事業として、安全安心な飲料水の供給に努め、施設の維持管理と水質管理の強化を図ります。

また、適正な料金体系を維持するための見直しを随時行います。

⑨ 簡易水道事業会計

本町の簡易水道は町内4地区にあり、安定供給に努め地域住民の生活を支えております。しかし、水道事業と同じく人口の減少により給水収益が落ち込んでいることから、財政状況を勘案の上、4簡易水道の統合に向けて調査研究を行います。

⑩ 砕石事業会計

景気の低迷により石材需要が減少し砕石の売り上げが伸び悩んでおりますが、経常経費の更なる節減に努め、累積欠損金の圧縮解消を図ります。

また、今後予想される老朽化した施設の改修についても、計画的に行うよう調査検討を進めます。

V 今後3年間の財政計画（平成30年度～平成32年度）

増毛町財政計画（H28～32）

区 分		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歳 入	町税	378,934	376,250	359,243	359,787	358,135
	個人町民税	163,379	164,035	161,990	163,135	163,135
	法人町民税	25,735	25,822	24,001	25,186	25,186
	固定資産税	142,395	141,864	130,651	130,651	130,651
	軽自動車税	7,147	7,591	7,869	8,157	8,456
	たばこ税	40,278	36,938	34,732	32,658	30,707
	地方譲与税	41,213	41,013	39,000	38,811	38,622
	利子割交付金	406	726	600	600	600
	配当割交付金	754	1,034	900	900	900
	株式等譲渡所得割交付金	454	1,050	800	800	800
	地方消費税交付金	83,449	85,650	84,000	84,000	105,000
	ゴルフ場利用税交付金	1,657	1,732	1,100	1,100	1,100
	自動車取得税交付金	7,208	10,531	6,000	7,913	7,913
	地方特例交付金	397	488	400	400	400
	地方交付税	2,643,302	2,529,350	2,442,886	2,343,349	2,325,632
	交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	93,809	91,489	93,558	93,558	95,291
	使用料及び手数料	133,288	131,118	117,277	117,277	119,449
	国庫支出金	298,368	272,492	242,406	166,659	352,825
	普通建設事業費	55,938	77,068	89,825	14,078	197,418
	その他	242,430	195,424	152,581	152,581	155,407
	道支支出金	196,233	186,321	186,342	195,412	197,600
	普通建設事業費	43,474	29,717	34,339	43,409	42,782
	その他	152,759	156,604	152,003	152,003	154,818
	財産収入	11,887	19,642	12,584	12,584	12,584
	寄附金	688,400	552,432	300,000	300,000	300,000
	繰入金	189,012	163,601	394,300	200,000	265,000
繰越金	89,614	87,197	51,454	58,519	14,843	
諸収入	116,674	103,693	92,914	92,914	94,635	
町債	543,687	391,969	496,100	460,400	637,700	
事業債	439,400	280,800	396,100	360,400	537,700	
臨時財政対策債	104,287	111,169	100,000	100,000	100,000	
	5,518,746	5,047,778	4,921,864	4,534,983	4,929,029	

区 分		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歳 出	人件費	868,241	884,187	893,629	909,513	927,182
	物件費	1,012,417	966,337	831,707	831,707	847,109
	維持補修費	129,720	176,246	144,672	150,213	152,994
	扶助費	328,138	311,827	319,983	303,983	288,784
	補助費等	334,609	439,927	393,476	393,476	393,476
	普通建設事業費	710,917	538,954	728,707	486,263	886,542
	災害復旧費	1,543	3,644	2,000	2,000	2,000
	公債費	746,716	732,797	721,109	670,019	654,198
	積立金	570,465	274,887	143,363	143,265	143,215
	投資及び出資金	5,322	3,428	3,547	1,781	1,816
	貸付金	40,000	40,000	30,600	30,600	30,600
	繰出金	587,972	572,636	592,032	582,477	579,745
	5,336,060	4,944,870	4,804,825	4,505,297	4,907,661	

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歳入歳出差引	182,686	102,908	117,039	29,686	21,368
累 積 収 支	182,686	285,594	402,633	432,319	453,687
決 算 積 立	95,489	51,454	58,520	14,843	10,684
翌年度繰越額	87,197	51,454	58,519	14,843	10,684

※翌年度繰越額には繰越明許費の繰越財源を含む。

	28年度積立	29年度積立	30年度積立	31年度積立	32年度積立	32年度残高
備荒資金組合積立金(超過分)	3,708	63,700	3,700	3,700	3,700	336,054
財政調整基金	166,666	95,662	51,632	58,698	15,021	1,909,540
減債基金						274
地域福祉基金	21	12	12	12	12	121,687
地域振興基金	121,932	17	16	16	16	166,446
公共施設整備等基金	89,033	△ 7,483	△ 160,368	16	△ 109,984	59,283
合 計	381,360	151,908	△ 105,008	62,442	△ 91,235	2,593,284

増毛町財政運営プランⅢ 財政計画設定条件

【 歳 入 】

区 分	設 定 条 件
町 税	
個人町民税	H28年度からH30年度の3ヶ年平均で固定。
法人町民税	H28年度からH30年度の3ヶ年平均で固定。
固定資産税	H30年度決算見込みで固定。
軽自動車税	H31年度から前年度に（H30/H29）を乗じる。
たばこ税	H31年度から前年度に（H30/H29）を乗じる。
地方譲与税	H31年度から前年度に（H29/H28）を乗じる。
利子割交付金	H30年度決算見込みで固定。
配当割交付金	H30年度決算見込みで固定。
株式等譲渡所得割交付金	H30年度決算見込みで固定。
地方消費税交付金	H32年度に消費税改正影響額を考慮。
ゴルフ場利用税交付金	H30年度決算見込みで固定。
自動車取得税交付金	H28年度からH30年度の3ヶ年平均で固定。
地方特例交付金	H30年度決算見込みで固定。
地方交付税	普通交付税は、公債費算入分は直近3カ年の算入額に対する公債費償還割合を乗じて算出。 公債費以外は、H31年度は前年度から2%減額し、H32年度は消費税改正を考慮。 特別交付税は、直近の（普通＋特別）の交付割合を乗じて算出。
交通安全対策特別交付金	計上しない。
分担金及び負担金	H31年度はH30年度決算見込みで固定。H32年度は消費税改正影響額を考慮。
使用料及び手数料	H31年度はH30年度決算見込みで固定。H32年度は消費税改正影響額を考慮。
国庫支出金	
普通建設事業分	「過疎計画」掲載の事業をベースに計上し、消費税改正影響額を考慮。
その他分	H30年度決算見込みをベースに計上し、消費税改正影響額を考慮。
道支出金	
普通建設事業分	「過疎計画」掲載の事業をベースに計上し、消費税改正影響額を考慮。
その他分	H30年度決算見込みをベースに計上し、消費税改正影響額を考慮。
財産収入	財産運用収入はH30年度決算見込みで固定。 財産売払収入（土砂売払収入は除く）は計上しない。
寄附金	ふるさと納税寄附金（3億円）のみ計上。
繰入金	頑張れ増毛応援基金、公共施設整備基金及びJR代替輸送基金の必要額のみ計上。
繰越金	毎年度の差し引きを計上。
諸収入	H30年度決算見込みをベースに計上し、消費税改正影響額を考慮。
町債	「過疎計画」の普通建設事業により推計。臨時財政対策債は、H30年度で固定。

【 歳 出 】

区 分	設 定 条 件
人 件 費	職員給については、H30年度決算見込みをベースに、(H29/H28)の伸び率を考慮。 なお、選挙費等、今後増減が想定される諸経費は各々該当する年度において調整。
物 件 費	H30年度決算見込みをベースに消費税改正影響額を考慮。
維 持 補 修 費	直近3ヵ年平均をベースに消費税改正影響額を考慮。
扶 助 費	毎年度5%減少で計上。
補 助 費 等	H30年度決算見込みで固定。
普 通 建 設 事 業 費	「過疎計画」に基づく普通建設事業により算出した額をベースに一定の落札率を見込む。 H32年度は消費税改正影響額を考慮。
災 害 復 旧 費	毎年度200万円を科目設置。
公 債 費	既発行分及び今後の発行予定額に基づく償還額を計上。 利率見直し方式借入れ分は考慮しない。 なお、一時借入金利子として毎年115千円を計上。
積 立 金	頑張れ増毛応援基金積立金をベースに計上。
投 資 及 び 出 資 金	簡水元金償還基準内繰出を計上。
貸 付 金	水産物加工業、中小企業特別融資及び介護従事者養成資金貸付金のみ計上。
繰 出 金	特別会計の直近の繰出金及び今後の需要額を推計し計上。
予 備 費	計上しない。